

II. 補助事業

(1) 国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金

1) 研修生受入事業

我が国の省エネルギー取り組みの理解及び自国への具体的な省エネルギー対策の適用を目的として、二国間研修、並びに、アセアン諸国の省エネルギー政策担当官僚を対象とした多国間研修を引き続き実施し、平成19年度の研修生数は合計347名となりました（平成16年度本事業開始以降の研修生の合計854名）。特に、「アジア省エネルギープログラム」で最重点国と位置付ける中国及びインドに対する二国間研修、テーマを特定した政策研修、並びに、東アジア諸国向けの省エネルギー推進機関育成研修を新たに実施し、研修を高度化かつ多様化させました。

	研修名	研修期間	参加者	研修内容
二 国 間 研 修	第1回 中国(節能中心)研修	平成19年8月22日 ～9月4日	34名	節能監察・監測中心の省エネ法執行機関構築等への支援
	第2回 中国(政府)研修	平成19年11月13日 ～11月27日	36名	中央・地方政府の省エネルギー政策・法整備等への支援
	第3回 中国(節能中心)研修	平成20年1月16日 ～1月30日	36名	節能技術・サービス等の省エネ法執行機関構築等への支援
	第4回 インド(PCRA)研修	平成19年9月5日～ 9月14日	27名	石油・天然ガス省傘下の石油節約調査協会(PCRA)の省エネルギー実施推進への支援
	第5回 インド(BEE)研修	平成20年2月12日 ～2月22日	34名	電力省傘下のエネルギー効率局(BEE)に対する省エネルギー推進機能強化支援
	第6回 タイ研修	平成19年7月23日 ～8月1日	25名	省エネルギーマニュアル等の成果普及への支援
	第7回 インドネシア研修	平成19年12月4日 ～12月13日	28名	東ジャワ州での省エネルギープログラムの更なる進展と他州に波及への支援
	第8回 ベトナム研修	平成19年9月26日 ～10月5日	24名	省エネ法制度立ち上げ、実施への支援
	第9回 マレーシア研修	平成19年7月10日 ～7月20日	24名	省エネルギーガイドライン構築への支援
政 策 研 修	第1回 インド(MOP)研修	平成19年7月18日 ～7月20日	2名	省エネルギーセンター(COE)の設立への協力検討
	第2回 インド(運輸)研修	平成19年12月17日 ～12月19日	7名	自動車のエネルギー効率基準設定の政策立案への支援
多 国 間 研 修	第1回 アセアン10箇国研修	平成19年9月3日 ～9月7日	23名	省エネ法、エネルギー管理士制度等の制度構築への支援
	第2回 アセアン9箇国研修	平成20年1月17日 ～1月25日	32名	エネルギー管理の強化への支援
	第1回 東ア省エネ政策研修	平成19年6月18日 ～6月20日	6名	省エネルギー推進機関の幹部育成への支援
	第2回 東ア省エネ政策研修	平成20年1月30日 ～2月1日	9名	省エネルギー推進機関ネットワーク構築、能力向上への支援

2) 専門家派遣事業

エネルギー管理に関する意識及び能力が向上すること、また、省エネルギー制度の効果的な運用を図ることにより、省エネルギー技術の導入及び普及促進のための基盤を整備することを目的として、平成 14 年度から本事業を開始し、平成 19 年度は次の事業を実施しました。

①ベトナム及びインドへの専門家の長期派遣

ベトナムについては、日越エネルギーフォーラムでの政府間合意に基づき、省エネ法策定と法制度構築等の支援を目的に、商工省 (MOIT) へ半年間にわたり専門家を派遣しました。また、インドについては、日印エネルギー対話に基づき、省エネ法や政策の執行支援を目的に、平成 18 年度に引き続き、エネルギー効率局 (BEE) へ半年間にわたり専門家を派遣しました。

②タイにおける省エネルギーマニュアル作成事業

タイにおいて、業種横断的省エネルギーマニュアル作成事業として、既に完成している「総合エネルギー管理ハンドブック (TEM)」及び「熱エネルギー効率改善ハンドブック (TEEI)」の普及を支援しました。平成 18 年度から作成を開始した「電気エネルギー効率改善ハンドブック (EEH)」及び中小企業向け「エネルギー管理ハンドブック (EMH)」の策定を実施し、EMH を完成させました。具体的には、現地の協力工場でのハンドブック導入使用における専門家派遣、研修生受入事業と連携させたハンドブック作成、導入における指導や助言等を行いました。

③タイ、フィリピン、ベトナム、インドネシア及びマレーシアでの省エネルギー調査

専門家を各国に派遣し、政策対話に係わる事前の関係先との調査・協議や、政策対話の結果に基づく事業実施のための調整を含む活動について、関係実施機関による活動とも連携して実施しました。

3) 技術展示会事業

本事業は平成 19 年度から開始され、ENEX2008 (東京・大阪会場) へ出展しました。

「アジア省エネルギー協力センター」のブースに、アジアのエネルギー需要の急増、日本の省エネルギー政策、政府による中国・インド・アセアン各国とのエネルギー政策対話、当センター国際協力本部の活動実績等を紹介した展示パネル及び立体模型を展示するとともに、省エネルギーに関する各種パンフレットや資料の配布、研修生受入事業や省エネルギー診断実習風景のビデオ放映等を行いました。

東京会場には、第 2 回東アジア省エネ政策研修生、第 3 回中国研修生、国際エネルギー機関 (IEA) タスクフォースのメンバー等、海外からの参加者をはじめとした約 180 名が来訪、また、大阪会場には約 220 名が来訪し、多くの来訪者と有意義な討論及び意見交換を行うことができました。また、来訪者へのアンケート調査を行い、今後の展示会出展への参考情報を蓄積しました。

4) アジア省エネルギー協力センター

平成 19 年度に、当センター国際協力本部内に「アジア省エネルギー協力センター」を開設し、次の事業を実施しました。

①ワンストップサービス

主にアセアン、中国、インド等のアジアの主要途上国の省エネルギー推進を支援す

るために、アジア省エネルギー協力センター専用の英文 Web サイトを開設して情報発信し、また、E-mail や電話、FAX での省エネルギーに関する問い合わせに対応をする等、ワンストップサービス機能を果たしました。Web サイトには毎週 30～50 件のアクセスがありました。

②省エネルギー推進機関ネットワーク構築、能力向上

前述の 1) 研修生受入事業と協同して、東アジアサミット諸国から、省エネルギー推進機関としての機能を持つ NGO 及び政府系機関の人材を日本に招聘（2 回実施）し、各国の省エネルギー推進状況・政策実施状況などの情報交換を行い、人材ネットワークを構築するとともに、これらの省エネルギー推進機関の能力向上を図りました。

③情報交換活動

中国（9 件）、欧州（8 件）、アセアン（4 件）をはじめとして、アメリカ、台湾、インド、韓国等からの来訪者を 30 件以上受け入れ、日本の省エネルギー政策や省エネルギー診断、エネルギー管理者制度、トップランナー基準等の省エネルギー推進手法を説明するとともに、各国から入手した情報をデータベースに蓄積しました。

5) 国際エネルギー使用合理化基盤整備事業

省エネルギー技術の広範な普及と環境問題の解決を図る目的で、平成 12 年度より、ASEAN Center for Energy (ACE) を中核機関とし、アセアン諸国の協力の下、主要産業及び業務用ビルに関わる診断技術の支援を行ってきました。平成 19 年度は、アセアン諸国の自助努力を促すとともに実施と普及を強化するため、次の 3 分野を通じて支援業務を実施しました。

①主要産業における省エネルギー推進

ベトナムで繊維産業、フィリピン及びマレーシアで食品産業を対象として、現地のエンジニアの OJT (On the Job Training) を目的とした省エネルギー診断（過去に診断を実施した工場での改善策実施状況のフォローアップ調査も含む）を行いました。この 3 箇国にタイを加えた 4 箇国では、省エネルギー推進・普及のためのワークショップを実施し、さらに、技術ダイレクトリーの作成やデータベース構築の指導を実施しました。

②ビルの省エネルギー推進

カンボジア及びインドネシアで、現地のエンジニアの OJT を目的とした省エネルギー診断を行いました。この 2 箇国にシンガポールを加えた 3 箇国で省エネルギー推進・普及のためのワークショップを実施しました。さらに、技術ダイレクトリーの作成やデータベース・ベンチマーク・ガイドライン構築の指導、省エネルギービル表彰制度への支援を実施しました。

③アセアンエネルギー管理基盤整備

アセアン 10 箇国で共有できる「アセアンエネルギー管理システム」作りの基本計画に基づき、エネルギー管理優秀事例表彰制度（産業・ビル部門）を実施し、エネルギー管理ツール（技術要覧やハンドブック類等）普及システム及びエネルギー診断や研修等の提供可能な既存実施機関の活用システムの構築を継続実施しました。具体的には、前述の①主要産業における省エネルギー推進及び②ビルの省エネルギー推進の事業と連携して、セミナーの開催、関係企業や団体の訪問等を行いました。特に、エネルギー管理優秀事例表彰制度においては、第 1 回の表彰を完了し、優秀事例を公開しました。

6) 情報収集・分析調査事業

日本の省エネルギー対策推進状況を各国に紹介するとともに、各国から収集した情報とその分析の結果を日本の対途上国省エネルギー推進支援策の検討及び策定に資するように図りました。また、日本のエネルギー事情や省エネルギーへの取り組みに関する情報をまとめた英文資料を作成し、海外に情報発信するための基盤を更に整備しました。また、訪問調査や分析結果を取りまとめ、研修生受入事業や専門家派遣事業の計画立案にフィードバックし、それらの効果的な実施に活用しました。

①国際省エネルギー情報交換（国際機関への訪問調査、国際会議への出席等）

アジア太平洋経済協力会議（APEC）関連の国際会議（省エネルギー専門家会議）や国際エネルギー機関（IEA）が主催する国際会議（省エネルギー作業部会）、省エネルギーに関する国際セミナーやワークショップ等へ出席して、日本の省エネルギー対策等に関する情報発信するとともに、関係各国の情報を収集しました。また、主要アジア途上国の関係機関を訪問し、情報収集や意見交換を行いました。

②インドへの支援強化

インドとは、平成 18 年度に取り交わした石油天然ガス省傘下の石油節約調査協会（PCRA）との覚書（MOU）に基づく省エネルギー推進に係る協力として、情報交換及び技術支援事業を開始し、平成 19 年度は、研修生受入 2 回、専門家派遣 2 回を実施しました。

③省エネルギー便覧の英文版の改訂・整備

日本の省エネルギー政策、対策等を紹介した「Japan Energy Conservation Handbook 2007」を編集・発行し、国内外で行われる途上国の省エネルギーに関する研修、セミナー、展示会等において配布しました。

④省エネルギー関連機関との情報交換

経済産業省主催の国際協力協議会等を通じて、国内外の省エネルギー関連機関との情報交換を行いました。

会議名等	場所	期間
ベトナム省エネルギー調査	ハノイ（ベトナム）	平成 19 年 4 月 23 日 ～4 月 26 日
IEA-SLT-EEWP エネルギー効率作業部会	パリ（フランス）	平成 19 年 4 月 25 日 ～4 月 26 日
インド・電力省、石油節約調査協会等との省エネルギー協力支援協議	ニューデリー（インド）	平成 19 年 6 月 13 日 ～6 月 15 日
第 2 回日印エネルギー対話	ニューデリー（インド）	平成 19 年 7 月 2 日 ～7 月 3 日
IEA-Implement Agreement 4E プロジェクト立上げ会議	パリ（フランス）	平成 19 年 7 月 9 日
ASEAN エネルギービジネスフォーラム	シンガポール	平成 19 年 8 月 22 日
第 2 回日中省エネルギー環境フォーラム	重慶・北京（中国）	平成 19 年 9 月 24 日 ～9 月 28 日
IEA-SLT-EEWP エネルギー効率作業部会	パリ（フランス）	平成 19 年 10 月 23 日 ～10 月 24 日
第 31 回 APEC-EWG/EGEE&C 省エネルギー専門家グループ会議	ワシントン（アメリカ）	平成 19 年 11 月 15 日 ～11 月 16 日

会議名等	場所	期間
第2回日印エネルギーフォーラム	ニューデリー（インド）	平成20年2月4日 ～2月5日
南アフリカ省エネルギー状況調査	ヨハネスブルグ・プレトリア（南アフリカ）	平成20年3月11日 ～3月14日
米国における省エネルギー施策関連調査	ワシントン他（アメリカ）	平成20年3月10日 ～3月15日

(2) 省エネルギー対策導入促進事業費補助金

1) 中堅工場に対する省エネルギー診断指導事業

中小規模工場や第二種エネルギー管理指定工場へ専門家を派遣し、エネルギー使用状況を調査するとともに、エネルギー効率改善策を提言し、省エネルギー予測効果を明らかにしました。

○調査事業所数（389箇所／地区別件数）

地区	件数	地区	件数
北海道	12	近畿	65
東北	39	中国	20
関東	123	四国	10
中部	87	九州	32
(東海)	(72)	沖縄	1
(北陸)	(15)	総計	389

2) ビルに対する省エネルギー診断指導事業

業務用及び商業用ビルを対象に、専門家を派遣し、エネルギー使用状況を調査するとともに、エネルギー効率改善、省エネルギー予測効果等を明らかにし、業務部門での省エネルギー推進を図りました。

○調査事業所数（372箇所／地区別件数）

地区	件数	地区	件数
北海道	14	近畿	52
東北	65	中国	12
関東	119	四国	10
中部	73	九州	25
(東海)	(51)	沖縄	2
(北陸)	(22)	総計	372

3) 船舶に対する省エネルギー診断指導事業

船舶の省エネルギー診断を進めるために、内航船及び漁船について省エネルギー診断に係る調査を行いました。その成果を集約したパンフレット「内航船の省エネルギー推進のてびき」（10,000部）及び「漁船の省エネルギー推進のてびき」（6,000部）を作成し、各種シンポジウム、船主協会、漁業協同組合、関係の学協会、工業会、機関、事業所等に配布しました。

4) 省エネルギー設備機器メーカー情報提供

省エネ法に基づく告示「中長期的な計画の作成のための指針」等において指定された省エネルギー設備機器の導入を検討する省エネルギー診断受診事業者等の利便を図るため、Web サイトを通じて最新の設備機器メーカー情報を提供しました。

5) 物流等省エネルギー対策導入調査事業

物流分野の省エネルギー対策の推進には、荷主企業と物流事業者が相互連携・協働（パートナーシップ構築）をして物流システムの改善に取り組む必要があり、そのパートナーシップ構築の方策とそれに伴う省エネルギー効果について、7 件の調査の支援を行いました。荷主企業と物流事業者のそれぞれの立場からパートナーシップ構築に当たっての課題や解決方策、また、実現の可能性や省エネルギー効果の評価手法等の今後の課題を明らかにしました。さらに、この調査の成果を記載したパンフレット「物流等省エネルギー対策導入指導事業」（10,000 部）を作成しました。

(3) 自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業費補助金

省エネルギー対策として有効な手段であるアイドリングストップ自動車の普及を促進するため、アイドリングストップ自動車及び後付アイドリングストップ装置の購入者に対して、ベース車両との価格差の2分の1相当、または後付装置購入価格の2分の1相当を補助金として交付する事業を実施しました。平成19年度の補助金の交付件数は、1,649 件（3,622 台）でした。

補助金制度周知（制度・募集告知）活動として、ENEX2008（東京・大阪）、エコドライブ教習会等で補助金制度の広報を実施しました。

さらに、認知度向上のための広報ツールとして、パンフレット（118,000 部）、申請の手引き（27,000 部）、リーフレット（1,000 枚）を作成し、関連機関、企業等へ配布するとともに、業界紙、専門誌への情報提供、広告掲載を行いました。

(4) 高効率エネルギー利用型建築物改修モデル事業費補助金

本事業は、2分の1 補助事業として、電力（東京電力株式会社、関西電力株式会社）、ガス（東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社）、住宅（積水ハウス株式会社）等の各企業との連携、協力の下に、平成18年度より開始しました。

世帯の属性や保有機器、ライフスタイル別に、どのようなアドバイスが省エネルギー効果を高めるかについて、東京、大阪圏内（東京電力株式会社、関西電力株式会社、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社エリア）の152のモニター世帯に対して、建物全体と個別の家電機器の電力消費量、建物全体のガス消費量を計測し、計測データを基に分析し、省エネルギー効果の測定を行いました。モニター世帯に対して、毎週1~2 項目の省エネルギー行動の実施を指示し、省エネルギー行動の難易度と省エネルギー効果を分析し、世帯の属性や使用家電機器に対応した最適な省エネルギーアドバイスを策定しました。また、エネルギーデータが目で見える計測器を設置し、省エネルギー行動の情報を与えること（毎週の省エネルギー行動実施指示）によって、モニター世帯全体で年間10.6%の電力量の削減が見られました。